

資料 2

弥陀ヶ原火山防災協議会幹事会ワーキンググループの設置について（案）

平成 28 年 5 月 25 日

1 趣旨

活動火山特別措置法に基づき弥陀ヶ原を対象として、富山県、立山町、富山市、上市町が火山災害警戒地域に指定されたことから、本年 3 月に同法に基づく火山防災協議会を設置した。

火山防災協議会では、防災対策について情報共有を図るとともに、過去の噴火の状況等を参考にした噴火シナリオや火山ハザードマップ、観光客や登山者などの避難計画の策定等について関係機関が連携・協力し、共同で検討を進めることとしている。

このため、火山防災協議会の下に実務者で構成する幹事会を設置しており、防災対策のテーマ（火山現象検討、災害事前対策、災害応急対策）毎にワーキンググループを設け、専門的かつ実務的な検討を行う。

2 構成員及び運営

- (1) ワーキンググループの座長、座長代理及び構成員は、別紙のとおりとする。ただし、必要があると認めるときは、構成員以外の者に対して、資料を提出させ又は会議への出席を依頼し、助言等を求めることができる。
- (2) ワーキンググループの議事は非公開とし、検討状況については適宜座長から幹事会に報告するものとする。

ワーキンググループの座長及び構成員等

1 火山現象検討ワーキンググループ

(1) 構成員 (10名)

所属	職名（氏名）	備考
気象庁地震火山部火山課	火山監視・警報センター長	
富山地方気象台	防災管理官	
北陸地方整備局立山砂防事務所	調査課長	
富山大学大学院理工学研究部（理学）	教授 渡邊 了	座長
	准教授 石崎泰男	座長代理
東京工業大学火山流体研究センター	教授 野上健治	
京都大学防災研究所	教授 藤田正治	
国土地理院北陸地方測量部	防災情報管理官	
富山県	防災・危機管理課長	
	砂防課長	

(2) 検討内容

- ・過去の火山活動に関すること
- ・想定される噴火規模・範囲に関すること
- ・噴火による土砂災害の規模・範囲に関すること
- ・その他火山現象に関すること

2 災害事前対策ワーキンググループ

(1) 構成員 (22名)

所属	職名（氏名）	備考
富山県富山市	副市長	
富山県上市町	副町長	
富山県立山町	副町長	座長代理
富山地方気象台	防災管理官	
富山県警察本部	警備課長	
	地域課長	
東京工業大学火山流体研究センター	教授 野上健治	
立山黒部貫光(株)	運輸事業部長	
立山貫光ターミナル(株)	ホテル営業部長	
立山山荘協同組合	理事長	
林野庁中部森林管理局富山森林管理署	総括治山技術官	
環境省立山自然保護官事務所	自然保護官	
富山県道路公社立山有料道路管理事務所	所長	
立山町観光協会	事務局長	
西日本電信電話(株)富山支店	ビジネス営業部長	
立山町芦嶺寺地区	総代	
長野地方気象台	防災管理官	
長野県危機管理部危機管理防災課	課長	
長野県北安曇地方事務所地域政策課	課長	
長野県大町市消防防災課	課長	
富山県	防災・危機管理課長	座長
	観光課長	

(2) 検討内容

- ・火山防災の普及啓発に関するここと
- ・防災施設・資機材の整備に関するここと
- ・その他災害事前対策に関するここと

3 災害応急対策ワーキンググループ

(1) 構成員 (31名)

所属	職名（氏名）	備考
富山県富山市	副市長	
富山県上市町	副町長	
富山県立山町	副町長	座長代理
富山地方気象台	防災管理官	
陸上自衛隊第14普通科連隊	第三科長	
富山県警察本部	警備課長 地域課長	
富山市消防局	警防課長	
富山県東部消防組合消防本部	消防課長	
立山町消防本部	安全課長	
東京工業大学火山流体研究センター	教授 野上健治	
立山黒部貫光(株)	運輸事業部長	
立山貫光ターミナル(株)	ホテル営業部長	
立山山荘協同組合	理事長	
国土地理院北陸地方測量部	防災情報管理官	
富山県道路公社立山有料道路管理事務所	所長	
関西電力(株)北陸支社	総務部長	
関西電力(株)黒四管理事務所	運輸課長	
立山町観光協会	事務局長	
西日本電信電話(株)富山支店	ビジネス営業部長	
立山町芦嶺寺地区	総代	
新潟地方気象台	地震津波火山防災情報調整官	
長野地方気象台	防災管理官	
長野県危機管理部危機管理防災課	課長	
長野県北安曇地方事務所地域政策課	課長	
長野県大町市消防防災課	課長	
富山県	防災・危機管理課長	座長
	消防課長	
	観光課長	
	自然保護課長	
	建設技術企画課長	

(2) 検討内容

- ・防災情報伝達に関するここと
- ・入山・交通規制に関するここと
- ・避難・救出に関するここと
- ・その他災害応急対策に関するここと